

行方市(なめがたし)

法人番号 8000020082333

 市章	〒 311-3892 〈住所〉 行方市麻生1561番地の9 〈TEL〉 0299-72-0811 〈FAX〉 0299-72-2174 〈HP〉 https://www.city.namegata.ibaraki.jp 〈e-mail〉 seisaku01@city.namegata.lg.jp				地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 <small>※令和5年3月31日現在</small>	
	類型	I-O	地方公共 団体コード	082333	面積	222.48 km ²	特定防衛施設 過疎	退職手当 消防費補助金 交通共 済 消防災害補償 非常勤公務災 害 市町村会館管理 滞納処分等 消防 養護老人ホーム 訪問介護事 業 火葬場 共同研修 介護認定審 査会 障害者介護給付費等審査会

<行政組織>

①長等(令和5年5月1日現在)

長	すずき しゅうや 鈴木 周也 (51歳)	任期	令和7年10月1日
		就任回数	3 期目
副市長	永峰 英明		

②議会(令和5年5月11日現在)

議長	宮内 守	副議長	栗原 繁		
任期	令和9年4月25日	条例定数	18 人	現議員数	18 人
党派別	公明1人、無所属17人				

③職員数(令和4年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
311	279		224		32
一般行政職の 平均給料月額	3,180 百円	ラスパイレ ス指数	97.8	地域手当 補正後 ラス指数	97.8
全職員数 の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日		
	325	321	319		

④機構図(令和5年4月1日現在)

<市長> — <副市長> —	
総務部	— 総務課、財政課、働き方改革課、税務課、収納対策課、資産経営課
企画部	— 政策秘書課、事業推進課
市民福祉部	— 国保年金課、健康増進課(子育て世代包括支援センター)、 総合窓口課
福祉事務所	— 社会福祉課、こども福祉課、介護福祉課(地域包括支援センター)
建設部	— 都市建設課、道路維持課、下水道課
経済部	— 農林水産課、ブランド戦略課、商工観光課、 環境課(環境美化センター、有機肥料供給センター)
会計管理者	— 会計課
<市議会> — 議会事務局	
<農業委員会> — 農業委員会事務局	
<教育長> —	
<教育委員会> — 学校教育課(学校給食センター、幼稚園、小学校、中学校)、 生涯学習課(スポーツ推進室、公民館、図書館)	
<水道事業> — 水道課	

<概要>

①沿革

平成17年9月2日 合併 麻生町 北浦町 玉造町

②地勢・風土等

茨城県の南東部に位置し、東京都心から約70km、県都水戸市から約40kmの距離にある。面積は166.5km²で、霞ヶ浦と北浦を含めると222.48km²、東西約12km、南北約24kmの形状となっており、北は鉾田市と小美玉市、南は潮来市に隣接し、東は北浦、西は霞ヶ浦(西浦)に面している。内陸部は標高30m前後の丘陵台地(行方台地)により形成されており、霞ヶ浦沿岸部は概ねなだらかで連続的な稜線であるのに対し、北浦沿岸部は比較的起伏に富んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	18,463	17,213	15,971	15,361
	女	19,148	17,696	16,214	15,295
	合計	37,611	34,909	32,185	30,656
世帯数	11,346	11,115	11,144	11,186	

④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	13,753	13,758	27,511	

<産業・経済>

①生産・所得(令和2年度)

市町村内 総生産	1,102 億円	住民所得	1,002 億円
		人口1人当り住民所得	3,112 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	16,120	14.6 %	3,923	22.4 %
第2次	27,083	24.6 %	4,971	28.4 %
第3次	66,422	60.3 %	8,590	49.1 %
総額・総数	110,151	—	17,484	—

③農業・工業・商業

	農家数	主業農家数	農業就業人口
農業 (令和2年2月1日)	2,750	709	4,869
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31)
	77	2,423	49,721
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	320	1,830	41,267

④特産物

80品目を超える農産物(サツマイモ、セリ、エシヤレット、春菊、イチゴ、水菜、わさび菜、チンゲンサイ、みつば、レンコン、大葉、トマト、香菜(パクチー)、米他)、豚肉、鶏卵、霞ヶ浦・北浦水産品(鯉、鮎、ワカサギ、川エビ、ハゼ、シラウオ)

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	21,631,370	19,072,055	△ 11.8
歳出	20,865,955	18,462,416	△ 11.5
形式収支	765,415	609,639	-
実質収支	673,034	541,769	-
単年度収支	158,375	△ 131,265	-
実質単年度収支	92,982	310,467	-

②主な歳入・歳出(令和3年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	19,072	-	△ 2,559	△ 11.8
地方税	4,099	21.5	116	2.9
地方交付税	6,066	31.8	402	7.1
国庫支出金	3,352	17.6	△ 2,755	△ 45.1
地方債	941	4.9	△ 235	△ 20.0
うち臨財債	384	2.0	△ 2	△ 0.5
その他	4,614	24.2	△ 87	△ 1.9
うち繰入金	423	2.2	△ 374	△ 46.9
歳出	18,462	-	△ 2,404	△ 11.5
義務的経費	8,264	44.8	822	11.0
人件費	2,689	14.6	140	5.5
扶助費	3,573	19.4	639	21.8
公債費	2,002	10.8	43	2.2
投資的経費	1,681	9.1	△ 406	△ 19.5
普通建設事業費	1,681	9.1	△ 406	△ 19.5
うち補助	308	1.7	△ 42	△ 12.0
うち単独	1,359	7.4	△ 357	△ 20.8
その他の経費	8,517	46.1	△ 2,820	△ 24.9
うち繰出金	1,415	7.7	△ 19	△ 1.3

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.14)
連結実質赤字比率	- % (18.14)
実質公債費比率	8.3 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	45.3 % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	0.431	[0.677]
経常収支比率	84.7 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	11,047 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	16,877 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	3,292 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	7,013 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	13,156 百万円	[24,378]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	1,464,457 (35.4)	1,451,993 (35.4)	99.1 [97.2]
市町村民税・法人(構成比)	157,440 (3.8)	157,194 (3.8)	99.8 [98.7]
固定資産税(構成比)	2,113,698 (51.1)	2,096,774 (51.1)	99.2 [97.1]
市町村税合計(国保除く)	4,132,653	4,099,283	99.2 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度)

※1は令和4年度
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	4 校	体育館	3 か所
中学校 ※1	3 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	23 か所
保育所 ※1	4 か所	病院・一般診療所	17 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	16.9 %
図書館	1 か所	道路舗装率	46.1 %
公営住宅	128 戸	上水道等普及率	92.0 %
公民館等	16 か所	汚水処理普及率	64.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
DX推進事業	R5	デジタル社会の実現に向けた自治体DXを推進し、デジタル技術を活用して市民の利便性を向上させる。	16
子育て応援ニコニコ(武湖武湖)支援事業	R5	子育て世帯への経済的負担を軽減し、子育て支援施策の充実を図るため、小・中学校、高校入学等に支援金を支給する。	14
高齢者福祉対策費事業	R5	住み慣れた地域において、高齢者が自分らしく日常生活、社会生活を営むことができるよう、地域での安全・安心の見守りネットワークの形成を推進する。	104
子育て世帯包括支援センター事業・母子保健事業	R5	保健・医療・福祉・教育等の機関が連携し、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行い、子育てしやすい地域を目指す。	72
ブランド戦略事業	R5	農畜水産物の知名度向上、地域資源のブランド化、農山漁村発イノベーションの推進により市産業の活性化を図る。	85

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題等>

- ・自治体DXの推進
 - ・新規就農の促進や担い手の確保、後継者育成
 - ・第1次産業の活性化、農山漁村発イノベーションの推進
 - ・地域資源の利活用による民間事業者との連携、起業の支援
 - ・地域の安全・安心のネットワーク体制の整備
 - ・地域医療提供体制の充実
 - ・新しい地域経営の仕組みづくり
 - ・定住者の受け入れ基盤の整備
 - ・公共施設の再編に伴う公共交通網の整備
 - ・市民の主体を生かした公共施設の運営、活用
 - ・経済的支援を含めた切れ目ない子育て支援体制の充実
 - ・市民目線による情報発信の推進
- <特色ある行政>
- ・防災対応型エリア放送を活用した情報発信
 - ・情報発信強化事業(シティプロモーション)